

令和6年度

財 務 諸 表

令和7年6月26日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人建築研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
重要な債務負担行為・重要な後発事象	11
附属明細書	
1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	12
2 棚卸資産の明細	12
3 引当金の明細	13
4 退職給付引当金の明細	13
5 資産除去債務の明細	13
6 資本剰余金の明細	13
7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	16
9 役員及び職員の給与の明細	17
10 科学研究費補助金の明細	18
11 開示すべきセグメント情報	19

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,287,663,655	
研究業務未収金		55,005,721	
未収金		1,009,182,901	
前渡金		554,917	
前払費用		118,984	
未収消費税等		2,023,600	
立替金		9,107	
賞与引当金見返(注)		85,432,480	
流動資産合計			2,439,991,365
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,373,501,841		
減価償却累計額	△ 8,312,349,565		
減損損失累計額	△ 13,567,588	3,047,584,688	
構築物	1,625,443,603		
減価償却累計額	△ 1,389,074,040		
減損損失累計額	△ 127,824	236,241,739	
機械及び装置	8,017,882,279		
減価償却累計額	△ 4,197,628,845		
減損損失累計額	△ 9,622,476	3,810,630,958	
車両運搬具	27,649,748		
減価償却累計額	△ 25,226,305	2,423,443	
工具器具備品	1,030,579,144		
減価償却累計額	△ 783,284,037	247,295,107	
土地		7,008,802,000	
建設仮勘定		22,440,000	
有形固定資産合計		14,375,417,935	
2 無形固定資産			
特許権		2,978,230	
ソフトウェア		9,389,595	
無形固定資産合計		12,367,825	
3 投資その他の資産			
開発委託金		382,573,230	
退職給付引当金見返(注)		629,343,380	
預託金		30,160	
投資その他の資産合計		1,011,946,770	
固定資産合計			15,399,732,530
資産合計			17,839,723,895
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務(注)		267,201,838	
預り寄附金(注)		9,220,579	
研究業務未払金		316,109,764	
未払金		121,079,036	
未払費用		41,364,688	
前受金		150,000	
契約負債		14,522,917	
預り金		25,401,370	
引当金			
賞与引当金	85,432,480	85,432,480	
流動負債合計			880,482,672
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	148,476,071		
資産見返補助金等	51,157,442		
資産見返寄附金	4,490,923		
資産見返物品受贈額	85		
建設仮勘定見返施設費	7,645,000		
		211,769,521	
引当金			
退職給付引当金	629,343,380	629,343,380	
長期未払金		128,973,986	
固定負債合計			970,086,887
負債合計			1,850,569,559
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		22,384,390,292	
資本金合計			22,384,390,292
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		9,241,333,361	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額		△ 13,369,666,686	
減損損失相当累計額		△ 31,389,051	
除売却差額相当累計額		△ 2,244,551,300	
資本剰余金合計			△ 6,404,273,676
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		58,995,463	
当期末処理損失		△ 49,957,743	
(うち当期総損失)	△ 49,957,743		
利益剰余金合計			9,037,720
純資産合計			15,989,154,336
負債純資産合計			17,839,723,895

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	1,784,962,540
一般管理費	570,326,825
財務費用	870,710
雑損	1,519,174
臨時損失	14

損益計算書上の費用の合計	<u>2,357,679,263</u>
--------------	----------------------

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	751,437,901
除売却差額相当額(注)	7

その他行政コスト合計	<u>751,437,908</u>
------------	--------------------

III 行政コスト	<u><u>3,109,117,171</u></u>
-----------	-----------------------------

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	867,043,207	
業務委託費	419,621,820	
減価償却費	40,881,701	
保守・修繕費	66,623,424	
水道光熱費	77,020,772	
旅費交通費	39,279,090	
消耗品費	73,471,619	
賞与引当金繰入	60,579,349	
退職給付費用	67,567,206	
その他の研究業務費	72,874,352	1,784,962,540

一般管理費

人件費	316,733,206	
業務委託費	39,977,156	
賃借料	2,645,659	
減価償却費	44,018,524	
保守・修繕費	110,756,792	
水道光熱費	42,078,566	
旅費交通費	7,571,129	
消耗品費	11,265,857	
賞与引当金繰入	24,853,131	
退職給付費用	△ 55,811,316	
その他の一般管理費	26,238,121	570,326,825

財務費用

支払利息	870,710	870,710
------	---------	---------

雑損

		1,519,174
--	--	-----------

経常費用合計

		<u>2,357,679,249</u>
--	--	----------------------

経常収益

運営費交付金収益(注)		1,945,351,806
-------------	--	---------------

業務収益

知的所有権収入	3,201,165	
技術指導等収入	24,397,832	
その他業務収入	9,554,572	37,153,569

受託収入

その他受託研究収入	95,884,230	95,884,230
-----------	------------	------------

施設費収益(注)

		25,998,598
--	--	------------

補助金等収益(注)

		29,298,257
--	--	------------

寄附金収益(注)

		1,656,677
--	--	-----------

資産見返負債戻入(注)

資産見返運営費交付金戻入	35,697,352	
資産見返補助金等戻入	9,765,012	
資産見返寄附金戻入	2,514,108	47,976,472

賞与引当金見返に係る収益(注)

		85,432,480
--	--	------------

退職給付引当金見返に係る収益(注)

		11,755,890
--	--	------------

雑益

財産賃貸収入	13,301,371	
物品受贈益	4,386,245	
その他の雑益	9,525,911	27,213,527

経常収益合計

		<u>2,307,721,506</u>
--	--	----------------------

経常利益

		△ 49,957,743
--	--	--------------

臨時損失

固定資産除却損

	14	
--	----	--

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入(注)

	8	
--	---	--

資産見返寄附金戻入(注)

	4	
--	---	--

資産見返物品受贈額戻入(注)

	2	
--	---	--

当期純損失

		<u>49,957,743</u>
--	--	-------------------

当期総損失

		<u><u>49,957,743</u></u>
--	--	--------------------------

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	積立金	当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)		利益剰余金 合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)				うち当期総損失 (△)		
当期首残高	22,384,390,292	22,384,390,292	8,209,010,959	△ 12,904,876,656	△ 31,389,051	△ 1,957,903,422	△ 6,685,158,170	14,781,107	44,214,356	-	58,995,463	15,758,227,585
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
出資金の受入												
不要財産に係る国庫納付等による減資												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			1,032,322,402				1,032,322,402					1,032,322,402
固定資産の除売却				286,647,871		△ 286,647,878	△ 7					△ 7
減価償却				△ 751,437,901			△ 751,437,901					△ 751,437,901
固定資産の減損												
資産除去債務の履行に伴う取り崩し												
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越												
利益処分による積立								44,214,356	△ 44,214,356		-	-
利益処分による取り崩し												
国庫納付金の納付												
(2)その他												
当期純損失									△ 49,957,743	△ 49,957,743	△ 49,957,743	△ 49,957,743
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	1,032,322,402	△ 464,790,030	-	△ 286,647,878	280,884,494	44,214,356	△ 94,172,099	△ 49,957,743	△ 49,957,743	230,926,751
当期末残高	22,384,390,292	22,384,390,292	9,241,333,361	△ 13,369,666,686	△ 31,389,051	△ 2,244,551,300	△ 6,404,273,676	58,995,463	△ 49,957,743	△ 49,957,743	9,037,720	15,989,154,336

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

研究業務活動による支出	△ 810,889,361
人件費支出	△ 1,267,919,247
一般管理活動による支出	△ 240,473,359
科学研究費補助金預り金支出	△ 32,028,060
その他の業務支出	△ 1,519,174
運営費交付金収入	2,125,685,000
知的所有権収入	1,122,000
技術指導等収入	25,181,760
受託収入	33,099,394
補助金等収入	59,006,046
寄附金収入	8,436,709
財産賃貸収入	13,234,890
科学研究費補助金収入	10,176,000
科学研究費補助金預り金収入	38,635,784
その他の収入	6,883,057
小 計	△ 31,368,561
利息の支払額	△ 870,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,239,271

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,857,043,137
無形固定資産の取得による支出	△ 112,200
施設費による収入	49,445,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,807,710,337

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 34,791,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,791,861

IV 資金減少額	△ 1,874,741,469
V 資金期首残高	3,162,405,124
VI 資金期末残高	1,287,663,655

損失の処理に関する書類
(令和7年6月26日)

(単位:円)

I 当期末処理損失		49,957,743
当期総損失	49,957,743	
II 損失処理額		49,957,743
積立金取崩額	49,957,743	

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 2～50 年

機械及び装置 2～17 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(4) 退職手当に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

①受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。

②技術指導等に係る収益

技術指導等に係る収益は、主に建築・都市計画技術に関する指導等に伴う収益であり、顧客からの要請に基づき、当法人の研究員が、委員会等への出席や書籍の監修等を行う履行義務を負っております。

当該収益は、それぞれの委員会での議題や書籍の内容について指導等を行うことにより顧客が便益を享受し、履行義務が充足されると判断されることから、顧客との契約における個別の業務が完了するごとに収益を認識しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

2. 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △12,219,655,341 円

(行政コスト計算書関係)

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,109,117,171 円
自己収入等	△156,891,143 円
機会費用	592,243,179 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	3,544,469,207 円

(2) 機会費用の計算方法

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃貸料を参考に計算しております。

②政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485%で計算しております。

③国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関する Q & A Q62-5 に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△305,534 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 49,652,209 円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

- （１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 1,287,663,655 円 |
|----------|-----------------|
- （２）重要な非資金取引
- | | |
|--------------------|--------------|
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | 85,471,011 円 |
|--------------------|--------------|

（退職給付債務関係）

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

（２）確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	730,817,096 円
退職給付費用	11,755,890 円
退職給付の支払額	△113,229,606 円
期末における退職給付引当金	629,343,380 円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	11,755,890 円
----------------	--------------

（３）退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、6,103,523 円であります。

（収益認識関係）

（１）収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究開発等セグメント、研修セグメント及び法人共通セグメントであり、各事業の主なサービス等の種類は、受託収入、技術指導等収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、受託収入においては、研究開発等セグメント 77,050,904 円、研修セグメント 18,833,326 円、技術指導等収入においては、研究開発等セグメント 23,359,598 円、研修セグメント 1,038,234 円であります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、14,522,917 円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度から令和9年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

(資産除去債務関係)

当法人は、一部の実験棟について解体時におけるアスベスト撤去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の解体の予定はなく、また移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、研究業務未収金、未払金、研究業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産がないため、記載を省略しております。

3. 重要な債務負担行為

契約締結後、翌年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は次のとおりです。

(単位：円)

件 名	契約金額	令和7年度支出予定額
R5 実大建築物水平加力システム等の更新（工事）	415,800,000	415,800,000
既設地震観測装置等の更新およびインターネット接続等の機能更新業務	124,300,000	124,300,000

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期減損額	残高	
有形固定資産（償却費損益内）	建物	163,997,278	6,797,468	-	170,794,746	105,793,716	9,061,287	-	-	65,001,030	
	構築物	4,291,539	-	-	4,291,539	3,754,363	67,140	-	-	537,176	
	機械及び装置	503,759,859	610,830	1,995,000	502,375,689	444,002,247	11,106,686	768,877	-	57,604,565	
	車両運搬具	6,393,984	2,475,000	-	8,868,984	6,445,542	51,562	-	-	2,423,442	
	工具器具備品	935,657,871	121,408,424	31,870,951	1,025,195,344	777,900,238	60,994,392	-	-	247,295,106	
	計	1,614,100,531	131,291,722	33,865,951	1,711,526,302	1,337,896,106	81,281,067	768,877	-	372,861,319	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	11,138,331,245	64,919,919	544,069	11,202,707,095	8,206,555,849	426,704,771	13,567,588	-	2,982,583,658	
	構築物	1,621,152,064	-	-	1,621,152,064	1,385,319,677	23,952,414	127,824	-	235,704,563	
	機械及び装置	6,834,207,916	967,402,483	286,103,809	7,515,506,590	3,753,626,598	300,780,716	8,853,599	-	3,753,026,393	
	車両運搬具	18,780,764	-	-	18,780,764	18,780,763	-	-	-	1	
	工具器具備品	5,383,800	-	-	5,383,800	5,383,799	-	-	-	1	
	計	19,617,855,789	1,032,322,402	286,647,878	20,363,530,313	13,369,666,686	751,437,901	22,549,011	-	6,971,314,616	
非償却資産	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	8,190,000	22,440,000	8,190,000	22,440,000	-	-	-	-	22,440,000	
	計	7,016,992,000	22,440,000	8,190,000	7,031,242,000	-	-	-	-	7,031,242,000	
有形固定資産合計	建物	11,302,328,523	71,717,387	544,069	11,373,501,841	8,312,349,565	435,766,058	13,567,588	-	3,047,584,688	
	構築物	1,625,443,603	-	-	1,625,443,603	1,389,074,040	24,019,554	127,824	-	236,241,739	
	機械及び装置	7,337,967,775	968,013,313	288,098,809	8,017,882,279	4,197,628,845	311,887,402	9,622,476	-	3,810,630,958	
	車両運搬具	25,174,748	2,475,000	-	27,649,748	25,226,305	51,562	-	-	2,423,443	
	工具器具備品	941,041,671	121,408,424	31,870,951	1,030,579,144	783,284,037	60,994,392	-	-	247,295,107	
	土地	7,008,802,000	-	-	7,008,802,000	-	-	-	-	7,008,802,000	
	建設仮勘定	8,190,000	22,440,000	8,190,000	22,440,000	-	-	-	-	22,440,000	
	計	28,248,948,320	1,186,054,124	328,703,829	29,106,298,615	14,707,562,792	832,718,968	23,317,888	-	14,375,417,935	
無形固定資産	特許権	4,750,635	585,089	-	5,335,724	2,357,494	650,796	-	-	2,978,230	
	電話加入権	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	8,840,040	-	-	
	ソフトウェア	19,197,210	-	-	19,197,210	9,807,615	2,968,362	-	-	9,389,595	
	工業所有権仮勘定	472,889	112,200	585,089	-	-	-	-	-	-	
	計	33,260,774	697,289	585,089	33,372,974	12,165,109	3,619,158	8,840,040	-	12,367,825	
投資その他の資産	開発委託金	271,198,425	111,374,805	-	382,573,230	-	-	-	-	382,573,230	
	退職給付引当金見返	730,817,096	11,755,890	113,229,606	629,343,380	-	-	-	-	629,343,380	
	預託金	30,160	-	-	30,160	-	-	-	-	30,160	
	計	1,002,045,681	123,130,695	113,229,606	1,011,946,770	-	-	-	-	1,011,946,770	

（注1） 機械及び装置における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

電動式振動台加振装置 928,781,483 円

（注2） 機械及び装置における当期減少の主な要因は、次のとおりであります。

中型振動台 200,327,361 円

2 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	82,990,162	85,432,480	82,990,162	－	85,432,480	
計	82,990,162	85,432,480	82,990,162	－	85,432,480	

4 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	730,817,096	11,755,890	113,229,606	629,343,380	
退職一時金にかかる債務	730,817,096	11,755,890	113,229,606	629,343,380	
退職給付引当金	730,817,096	11,755,890	113,229,606	629,343,380	

5 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

6 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	無償譲与	8,867,040	－	－	8,867,040	
	施設費補助金	7,822,397,349	1,032,322,402	－	8,854,719,751	(注1)
	施設整備資金貸付金償還 時補助金	329,919,070	－	－	329,919,070	
	研究開発及び研究基盤整 備積立金	47,827,500	－	－	47,827,500	
	計	8,209,010,959	1,032,322,402	－	9,241,333,361	

(注1) 当期増加額は、施設費補助金を財源とする有形固定資産の取得によるものであります。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額						引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
319,953,214	2,125,685,000	1,945,351,806	36,752,602	-	112,200	-	1,982,216,608	196,219,768	267,201,838

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発等	1,231,268,894	1,295,951,729	人件費 : 707,667,538 業務委託費 : 328,079,198 その他 : 260,204,993
研修	152,998,019	158,982,550	人件費 : 117,754,959 その他の研究業務費 : 24,119,439 その他 : 17,108,152
期間進行基準による振替額	561,084,893	570,198,692	人件費 : 308,303,066 保守・修繕費 : 110,756,792 その他 : 151,138,834
合 計	1,945,351,806	2,025,132,971	

② 資産見返運営費交付金、工業所有権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発等	21,208,172	建 物 : 1,242,468 工具器具備品 : 16,879,874 機械及び装置 : 610,830 車両運搬具 : 2,475,000	112,200	工業所有権仮勘定 : 112,200	-	
研修	-		-		-	
法人共通	15,544,430	建 物 : 990,000 工具器具備品 : 14,554,430 機械及び装置 : - ソフトウェア : -	-		-	
合 計	36,752,602		112,200		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発等	138,062,834	賞与引当金見返 51,872,512 退職給付引当金見返 86,190,322
研修	29,596,318	賞与引当金見返 5,679,463 退職給付引当金見返 23,916,855
法人共通	28,560,616	賞与引当金見返 25,438,187 退職給付引当金見返 3,122,429
合 計	196,219,768	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	95,511,077	○研究開発事業の各収益化単位において、業務計画の見直しのために繰越をした金額。翌期以降に全額収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	171,690,761	○翌年度の人件費及び研究施設の老朽化対策等に使用予定。 <令和4年度> ○人件費において、運営費交付金配分額を超過する支出 9,553,724円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。 <令和6年度> ○人件費において、運営費交付金配分額を超過する支出 79,781,165円を行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度に収益化する予定である。
合計	267,201,838	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和4年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（当初予算分）	39,275,000	-	38,603,019	671,981	
令和4年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第2次補正予算分）	969,056,000	-	946,337,483	22,718,517	
令和5年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（第1次補正予算分）	990,000	990,000	-	-	
令和6年度国立研究開発法人建築研究所 施設整備費補助金（当初予算分）	53,020,000	6,655,000	43,756,900	2,608,100	
計	1,062,341,000	7,645,000	1,028,697,402	25,998,598	

8-2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金	収益計上	
令和6年度住宅・建築物環境対策事業費 補助金	13,480,558	-	-	-	-	13,480,558	
令和6年度住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業補助金	2,459,783	-	-	-	-	2,459,783	
令和6年度マンションストック長寿命化等モデル事業補助金	13,357,916	-	-	-	-	13,357,916	
計	29,298,257	-	-	-	-	29,298,257	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,928) 45,815	(1) 3	(-) 3,122	(-) 1
職 員	(196,905) 842,564	(50) 93	(6,159) 110,107	(16) 6
合 計	(199,833) 888,379	(51) 96	(6,159) 113,229	(16) 7

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長 829,000円

理 事 772,000円

監 事 716,000円を月額として支給しております。

その他諸手当については、「国立研究開発法人建築研究所役員給与規程」に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、244,000円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、当研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要 当研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び福利厚生費を除いております。

(注6) () は非常勤の役職員に対するものであり外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

10 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ	件数	摘要
基盤研究(A)	(2,054,087) 720,000	2	
基盤研究(B)	(14,595,000) 4,704,000	16	
基盤研究(C)	(8,340,000) 2,502,000	12	
若手研究	(3,400,000) 1,020,000	3	
研究活動スタート支援	(1,300,000) 390,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(500,000) 150,000	1	
学術変革領域研究(A)	(378,572) 113,572	2	
挑戦的研究(萌芽)	(350,000) 105,000	2	
合計	(30,917,659) 9,704,572	39	

(注1)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(注2)受入額には他機関の研究分担者への送金額は含めず、他機関から本研究所あての送金額を含めています。

(注3)間接経費相当額には次年度への繰越額150,000円を含んでおります。

11 開示すべきセグメント情報

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	研究開発等	研修	計	法人共通	合 計
I 行政コスト					
1 損益計算書上の費用合計	1,606,034,389	196,514,510	1,802,548,899	555,130,364	2,357,679,263
2 その他行政コスト					
減価償却相当額	734,469,797	11,905,784	746,375,581	5,062,320	751,437,901
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	7	-	7	-	7
その他行政コスト合計	734,469,804	11,905,784	746,375,588	5,062,320	751,437,908
行政コスト	2,340,504,193	208,420,294	2,548,924,487	560,192,684	3,109,117,171
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,228,447,324	188,436,902	2,416,884,226	1,129,608,581	3,546,492,807
III 事業費用					
1 研究業務費	1,590,724,343	194,238,197	1,784,962,540	-	1,784,962,540
2 一般管理費	15,221,757	2,268,703	17,490,460	552,836,365	570,326,825
3 財務費用	88,275	7,610	95,885	774,825	870,710
4 雑損	-	-	-	1,519,174	1,519,174
計	1,606,034,375	196,514,510	1,802,548,885	555,130,364	2,357,679,249
IV 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,231,268,894	152,998,019	1,384,266,913	561,084,893	1,945,351,806
2 業務収益	36,115,335	1,038,234	37,153,569	-	37,153,569
3 受託収入	77,050,904	18,833,326	95,884,230	-	95,884,230
4 施設費収益	25,768,830	229,768	25,998,598	-	25,998,598
5 補助金等収益	29,292,654	5,603	29,298,257	-	29,298,257
6 寄附金収益	1,544,845	111,832	1,656,677	-	1,656,677
7 資産見返負債戻入	40,008,892	709,964	40,718,856	7,257,616	47,976,472
8 賞与引当金見返に係る収益	54,015,435	6,563,914	60,579,349	24,853,131	85,432,480
9 退職給付引当金見返に係る収益	60,179,146	7,388,060	67,567,206	△55,811,316	11,755,890
10 雑益	4,386,245	-	4,386,245	22,827,282	27,213,527
計	1,559,631,180	187,878,720	1,747,509,900	560,211,606	2,307,721,506
V 事業損益	△46,403,195	△8,635,790	△55,038,985	5,081,242	△49,957,743
VI 臨時損失					
1 固定資産除却損	14	-	14	-	14
計	14	-	14	-	14
VII 臨時利益					
1 資産見返運営費交付金戻入	8	-	8	-	8
2 資産見返物品受贈額戻入	2	-	2	-	2
3 資産見返寄附金戻入	4	-	4	-	4
計	14	-	14	-	14
VIII 当期純損益	△46,403,195	△8,635,790	△55,038,985	5,081,242	△49,957,743
IX 当期総損益	△46,403,195	△8,635,790	△55,038,985	5,081,242	△49,957,743
X 総資産	14,013,699,905	248,834,755	14,262,534,660	3,577,189,235	17,839,723,895
(主要資産内訳)					
流動資産	106,611,381	9,324,150	115,935,531	2,324,055,834	2,439,991,365
現金及び預金	-	-	-	1,287,663,655	1,287,663,655
研究業務未収金	51,931,680	2,750,601	54,682,281	323,440	55,005,721
未収金	-	-	-	1,009,182,901	1,009,182,901
有形固定資産	13,536,090,789	208,254,784	13,744,345,573	631,072,362	14,375,417,935
建物	2,914,270,304	36,534,889	2,950,805,193	96,779,495	3,047,584,688
構築物	236,070,820	46,639	236,117,459	124,280	236,241,739
機械及び装置	3,809,827,434	-	3,809,827,434	803,524	3,810,630,958
車両運搬具	2,423,441	-	2,423,441	2	2,423,443
工具器具備品	137,432,174	15,368,475	152,800,649	94,494,458	247,295,107
土地	6,436,066,616	156,304,781	6,592,371,397	416,430,603	7,008,802,000
建設仮勘定	-	-	-	22,440,000	22,440,000

(注1) 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

研究開発等: 建築・都市計画技術に関する研究開発、技術の指導及び成果の普及等を行っております。

研修: 地震工学に関する研修を行っております。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、管理部門に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない資産であります。